

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	551-01	基本施策	安定した地域雇用の確保	所管部局	商工観光部
施策名	雇用促進と人材の育成・活用			主担当課	産業政策課
				関係部局課	生活部 男女共同参画推進課
施策の目標	就業の相談・支援体制の強化、技能や技術の活用などにより、女性・若年者・高齢者などが各自の適性に 応じた仕事に就きやすい環境を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

<p>施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など</p> <p>経済情勢が改善傾向にある中、求人倍率が1倍を越えるなど雇用情勢も改善されつつあるが、業種・職種による求人・求職のミスマッチが拡大するなど一部に厳しさが残っている。また、まちづくりアンケートでは「安定した雇用の確保」が平成21年から連続して連続して優先すべき事業のトップとなっており、市民ニーズが依然として高い。また、本市において少子高齢化・人口減少に伴い、主に働き手となる生産年齢人口以下の人口が今後10年間で3万5千人減少するという統計が出ており、若者、女性、障害者、高齢者等が各自の適性に応じた仕事に就きやすい環境づくりを進めることは非常に重要である。</p>

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
有効求人倍率	倍	0.65	0.96	1.04	/	/	/	1.00
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所の有効求人倍率（長野には信濃町・小川村・飯綱町、篠ノ井には千曲市・坂城町、須坂には長野市若穂地区、小布施町・高山村を含む）	長野市域の3ハローワークにおける求人数と求職者数の割合（求人倍率）が同数（1倍）になることで職種ごとのミスマッチはあるものの理論的には仕事を求める人全員が仕事に就くことができる。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	人	366	435	456	/	/	/	400
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	全庁で受入れたインターンシップ学生（H22：366人）に対して受入環境を考慮し全体で目標値400人としたもの。							
25年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> ・もんぜんぶら座4階「職業相談室」において、職業相談、労働相談等を実施した。 ・学生の職業観育成と本市での就労の動機付けとするため、「長野の元気な企業発見ツアー」を開催した。また、「産業フェアin善光寺平」において「就職応援フェア」としてセミナーと企業見学ツアーを開催し、学生等の若者の就労支援事業を行った。また、1月には「きっとみつかる！ママたちのお仕事フェスタ」を開催し、女性の再就職・両立支援事業を行った。 							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	順調
評価の理由・説明等	
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	雇用情勢が依然として厳しいなか、学生の就労支援など安定した雇用の確保は急務であり、進学等で流出した学生や地方での就職を考えるU・Iターン希望者などを対象に、平成24年度から「企業発見ツアー」など新たに若者の就労支援施策を実施し、本市雇用の推進に取り組んだ。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	雇用政策は国全体の経済情勢に大きく左右され、国・県との連携が欠かせない。また、ライフサイクルの観点から捉えた義務教育段階からの雇用・人材育成につながる産・学・行の連携が必要である。そのため、本市ではそれぞれの連携体制の構築に努めており、十分ではないが若者の就労に関して体制を構築しつつある。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	平成25年度に新たに女性の再就職・両立支援事業を庁内関係課や国（ハローワーク）、県（労政事務所）、民間団体（商工会議所等）との協力のもと開催することができた。人口減少、主に働き手となる生産年齢人口の減少が予測される中、学生等の若者の就労支援を重点施策とし、在職者の定着支援や女性の再就職支援事業についても取り組んでいく。

【5. 今後の展開】

課 題	課題解決に向けた具体的な取組
1 「職業相談室」での相談者数は学生、若年者対象の相談窓口が国・県で開設されていることもあり、最近では若年者の相談件数が激減している。一方、中高年齢者の相談や、在職者の相談が増えており、職場での悩みや多面的な支援を必要とする相談が増えている。	在職者の相談が増えていることから、時間外（夜間）相談を平成25年11月から開始し、毎回相談者が来訪している。また、相談内容も職業・就職に関するだけでなく複雑化している傾向にあるので、本庁の他の部署との連携を一層深める必要がある。
2 進学等で県外に流出した若者が6割は地元に戻らない。本市の企業情報が届いていないなどの要因が考えられる。	市内企業の情報を誰でも、いつでも、どこでも検索できるウェブサイト平成26年度中に立ち上げ、市内企業や本市の強みを生かした雇用創出などの情報発信をしていくことで本市での就職を希望する学生等と企業をつなぐことができる体制を整える。
施策展開の方向性（H26年度以降）	平成26年度内に立ち上げる長野市版「就職情報サイト」は、本市での就職を希望する学生等と市内企業とをつなぐ仕組みであるがことができるが、平成26年度以降、実際に長野に戻る学生を増やすきっかけとなる、企業発見バスツアー等既存事業の見直しや合同面接会等の就職支援事業の拡充を図っていく。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 〔事業区分〕 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	雇用対策補助金 〔補助金・金銭給付事業〕 産業政策課	市内の退職金制度のない中小企業に対し、初めて退職金共済契約の申し込みをした場合補助金を交付する。また、職業訓練法人長野地域職業訓練協会へ運営費補助をする。					中小企業退職金共済掛金補助は77事業所に交付し、特定求職者常用雇用促進奨励金等補助金や職業訓練法人長野地域職業訓練協会へ運営費を補助した。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） （H26は予算額）				
		達成（進捗） 状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	B	B	B	A	継続	40,070	40,816	39,038	41,733
2	就職支援 〔サービス提供事業〕 産業政策課	就労に関して様々な要因で悩んでいる市内在住または在勤者等に対して職業相談の実施と様々な就労支援策を実施する。					もんぜんぷら座において職業相談室にて職業相談を実施し年間814人が利用した。「元気な企業発見ツアー」や「学生就職面接会」を開催し延べ133人参加。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） （H26は予算額）				
		達成（進捗） 状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	B	B	B	B	継続	103,843	104,130	104,230	104,257
3	(県基金)緊急雇用創出事業 〔サービス提供事業〕 産業政策課	県の緊急雇用創出基金を活用し、東日本大震災の影響等で食を失った者を新たに雇用するなど就業機会の創出をする。					震災等緊急雇用対策事業37事業、101人新規雇用。重点分野雇用創出事業3事業、8人新規雇用。県の補助金交付要件の変更により対象事業が減少。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） （H26は予算額）				
		達成（進捗） 状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	C	A	A	A	継続	30,501	5,275	4,288	18,434
4	雇用創出企業立地支援事業助成金 〔補助金・金銭給付事業〕 産業政策課	産業基盤の強化と競争力の向上、雇用の確保を図るため、企業等の立地の際の初期投資軽減と財政的優遇に併せて新規常用雇用を促進するため助成金を交付する。					雇用創出企業立地支援事業（事業所等常用雇用者創出事業） H25補助対象企業2社				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） （H26は予算額）				
		達成（進捗） 状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	A	A	A	A	継続	110,535	123,130	228,207	515,337

